



主な内容

【3面】はなバス第4北ルート西原町4丁目(田無ファミリーランド)停留所の一時休止 【4面】都営住宅「随時募集」が始まりました 【6面】ごみの出し方 ワンポイント

新型コロナウイルス感染症対策へのご理解とご協力をお願いいたします

国内では、新型コロナウイルス感染症の方が確認される状況が続いており、市民の皆様や事業者の皆様におかれましては、多大なご不便とともに不安な日々をお過ごしのことと存じます。

市民等の皆様には、健康を第一に感染症の拡大防止に努めていただくよう、引き続き、風邪や季節性インフルエンザと同様に、お一人お一人の咳エチケットや手洗いなどの感染症対策を徹底していただくとともに、国、都、市が発信する正確な情報に基づく行動をお願いいたします。

市では、本年1月から庁内対策会議を開催し、同年2月21日に「西東京市新型コロナウイルス感染症危機管理対策本部」を設置し、対策を講じてまいりました。感染症拡大への対策として、市の公共施設利用の休止や行事等の中止をはじめ、市立学校の臨時休校及び臨時休校に伴う同校での児童・生徒の受け入れの実施と学童クラブの開所延長など、子どもたちの居場所づくりに努めております。

市民等の皆様の健康維持と、一日も早い平穏な日常の回復に向けて、今後も、最新の情報に基づき、適宜、見直しを検討しながら対策を講じてまいりますので、ご理解とご協力をお願いいたします。

西東京市長 丸山浩一

令和2年度施政方針

つながりのある地域を創り、 人・まちを「健康」に ～「健康」応援都市を目指して～

2月28日に開会した令和2年第1回西東京市議会定例会において、丸山浩一市長が表明した施政方針の概要をお知らせします。全文は、市HP・情報公開コーナー・図書館でご覧になれます。

▶企画政策課 ☎042-460-9800



これからのまちづくり

来年1月、西東京市は誕生20周年を迎えます。

20年の節目を迎えるに当たり、ここで改めて考えるべきことは少子高齢化の問題、そして人口の減少であります。少子高齢化が進展する中で将来的な社会変化を視野に入れた施策の展開を図る必要があります。

昨今の社会課題に目を向けますと、個人や世帯が抱える生きづらさやリスクが複雑化・多様化しており、「ダブルケア」や「8050問題」、児童や高齢者、障害者といった社会的弱者と言われる方々に対する虐待等、複雑な家族問題や社会的背景から生じる課題が浮き彫りになってきております。これら複合的な課題には、地域における多様な支援が必要であると考えております。

私は、市政を預かる身といたしまして、市長就任以来、「人・まち」の健康を考

えてまいりました。いかに、まち全体の健康水準を向上させるか、そのために皆で応援し合えるまちにしたい、私は、そのようなまちを「健康」応援都市とし、その実現に全力で取り組んでまいりました。

昨年3月に本市の最上位計画である総合計画・後期基本計画を策定しました。山積する課題に対し、人と社会のつながり、一人ひとりが生きがいを持ち、助け合いながら暮らしていくことができるよう、社会参加を通じた地域づくりを加速化させることに重きを置き、「多世代交流」「健康なライフスタイルづくり」「拠点づくり」の3つからなる「健康都市プログラム」を計画の中に決めました。このプログラムを念頭に、健康なまちづくりを進めてまいりたいと考えております。

行財政改革の取組

第4次行財政改革大綱の後期基本方針(平成31年3月策定)に掲げた行財政改革の推進項目の一つでもある「ファシリティマネジメントの推進」に向けて、本年2月1日付けで専門部署を新設しました。公共施設再編計画の策定や、同時期に策定する学校施設の個別施設計画との整合を図りながら、公共施設全体の更なる適正配置を進めてまいります。

また、合併以来の長年の課題でありました庁舎統合に関しましては、保谷庁舎機能の再配置を行い、田無庁舎の敷地を活用して市民サービス機能を集約化したことで、2庁舎体制の課題を一定程度ではございますが、解消できたものと考え

ております。

庁舎統合の実現に向けては、多くの方々からのご意見をいただけるよう、その機会の創出に努めるとともに、公共施設の適正規模・適正配置の検証とあわせて進めてまいります。

同じく行財政改革の推進項目の一つでもある「民間活力の活用促進」に関しては、保谷庁舎の敷地活用、市民会館の跡地活用を公民連携により行うことを、それぞれ方針として決めました。

令和2年度予算の概要

本市の財政状況は、平成30年度決算において、経常収支比率が前年度比0.2ポイント悪化となる95.3%で、3年連続で95%台となっており、財政構造の硬直化が常態化している状況となっております。

また、財政調整基金残高につきましても、過去最低規模となる約30億円にとどまっており、第4次行財政改革大綱で示した目標値には至っていない状況であります。

このような極めて厳しい財政状況ではありますが、「健康」応援都市の実現や「子どもにやさしいまち 西東京」を目指し、様々な分野における重要課題に積極的に取り組んでまいりたいと考えています。

令和2年度の予算編成にあたっては、総合計画等の実行性を財源的に裏付けるためにも、まちづくりと連動した行財政改革の取組を進めていくことが重要であり、一般財源負担の軽減を図り、過去最低規模となっている財政調整基金残高の早期回復に努めることを最優先課題として編成してまいりました。

その結果、一般会計の予算額は、前年度比45億3,000万円、6.3%増の759億4,300万円、一般会計と特別会計、公営企業会計を合わせた予算総額は、前年度比4.2%増の1,220億6,301万9千円となりました。

